

2014年3月期第2四半期 決算説明会資料

2013年11月8日



興銀リース株式会社

(証券コード:8425)

お問い合わせ先

IR室 室長代理 西井 俊之

Tel:03-5253-6540 Fax:03-5253-6539

本資料には現時点での将来の予測数値が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的とするものではありません。

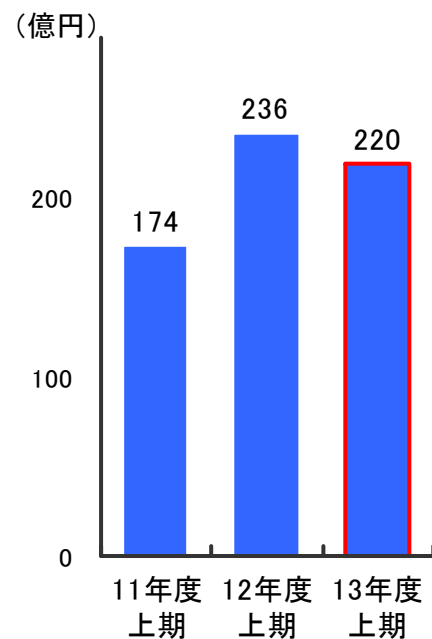
《目次》

◆ 2013年度第2四半期決算ハイライト	2
Ⅰ. 営業実績レビュー	3
Ⅱ. 業績レビュー	10
Ⅲ. 2013年度業績予想	17
(Appendix)	19

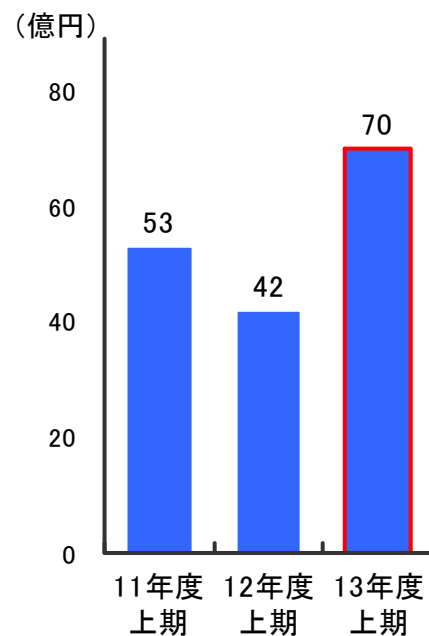
2013年度第2四半期決算ハイライト

- 差引利益は減少なるもコスト面の改善により大幅増益
- 営業資産残高は良質な資産の積上げを図りながら着実に伸長

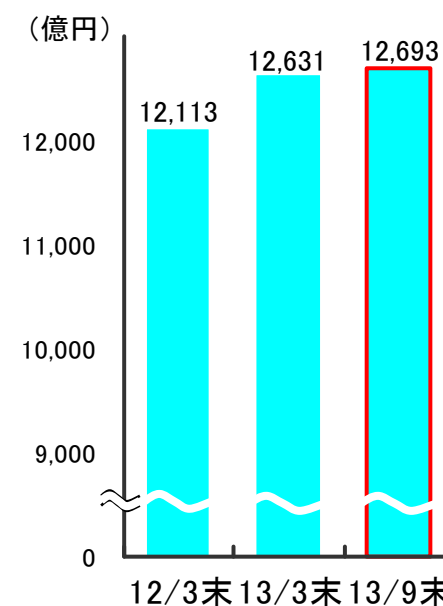
差引利益



純利益



営業資産残高

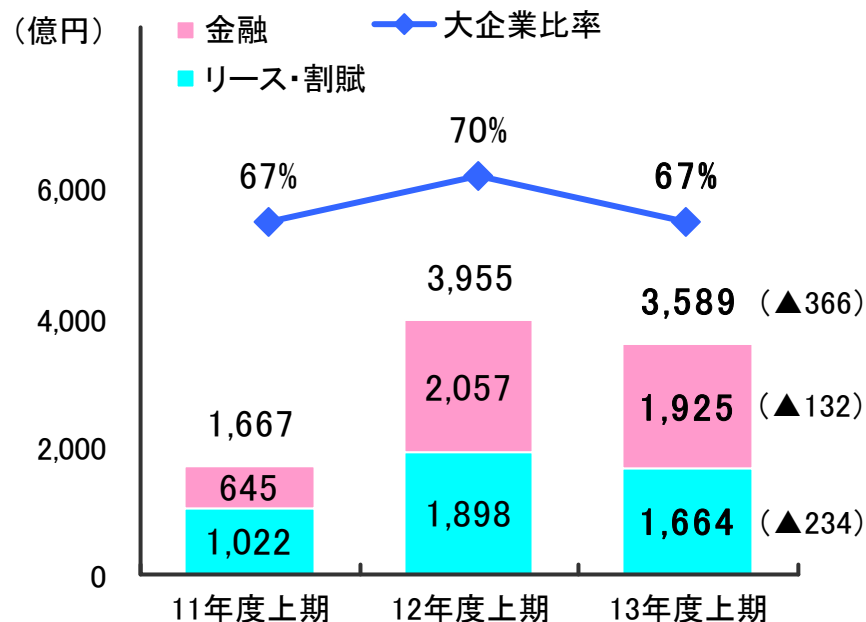


I. 営業実績レビュー

全体の状況

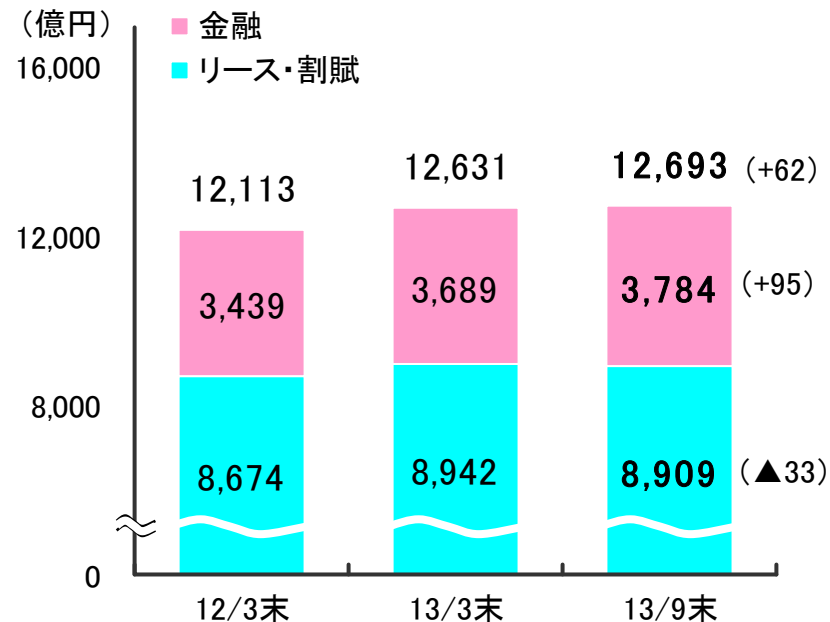
- 【契約実行高】は、前期の大型案件実行による反動から前期比366億円減少
— 大企業向け取引は前期比364億円減少し2,181億円
- 【営業資産残高】は前期末から略横ばいで推移

契約実行高



* 大企業: 資本金10億円以上
* 大企業比率: 契約実行高(SPC向け等を除く)に占める大企業の比率

営業資産残高



リース・割賦の状況

〔産業・工作機械〕

- ・前期の大型案件実行による反動減

〔情報通信機器〕

- ・通信設備の大規模投資を捕捉

〔輸送用機器〕

- ・補助金効果の剥落による需要減

〔土木建設機械〕

- ・国内レンタル会社向けの需要を捕捉、中国の取引も堅調

〔医療機器〕

- ・大口案件は減少するも相応のボリュームを確保

〔商業・サービス業用機器〕、〔その他〕

- ・流通小売、物流向けの需要を捕捉し堅調に推移

機種別契約実行高

(億円)	11年度 上期	12年度 上期	13年度 上期	増減額(率)
産業・工作機械	150	591	311	▲280 (▲48%)
情報通信機器	256	411	480	+69 (+17%)
輸送用機器	158	191	165	▲26 (▲14%)
土木建設機械	153	179	212	+33 (+19%)
医療機器	56	151	130	▲21 (▲14%)
商業・サービス業用機器	123	132	138	+6 (+5%)
事務用機器	42	66	66	0 (▲1%)
その他	85	176	162	▲14 (▲8%)
合計	1,022	1,898	1,664	▲234 (▲12%)

営業活動の状況(リース・割賦)

『内需型産業』への重点営業を展開

<流通・小売、物流>

- 店舗内機器に加え、太陽光発電設備等の省エネ機器の導入ニーズを着実に捕捉
- 不動産リースの活用により優良大手企業の事業展開をサポート
— 店舗開発事業者とも連携し取引拡大に注力

<医療福祉>

- シーメンス、東芝メディカル両グループの営業ネットワークを活用
— ベンダーファイナンスの営業基盤が拡充、急速に取引規模を拡大

医療機器の契約実行高(億円)

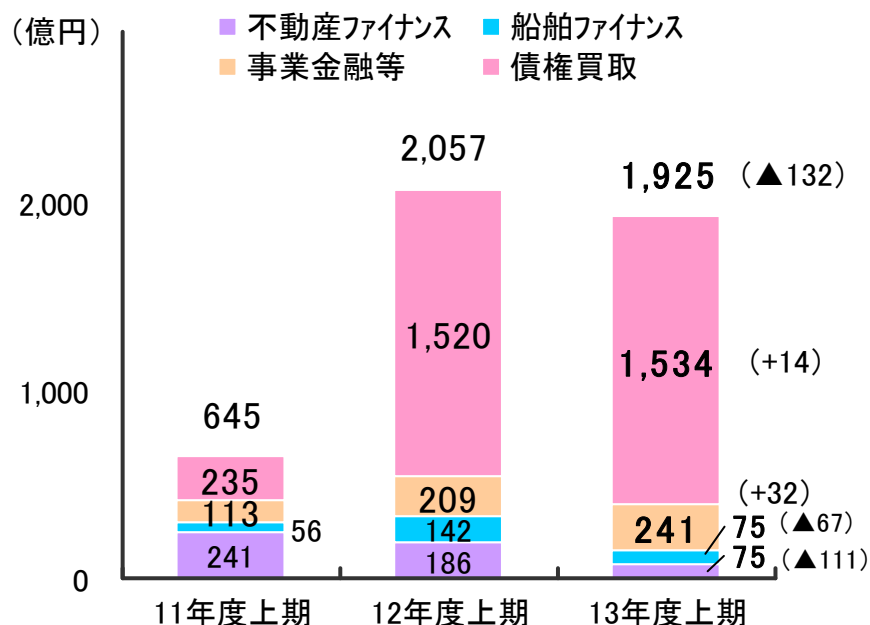
	10年度	11年度	12年度	13/上期
リース	76	119	196	80
(業界シェア)	(3.0%)	(4.6%)	(7.6%)	(6.2%)
割賦	16	78	139	50
合計	92	197	335	130



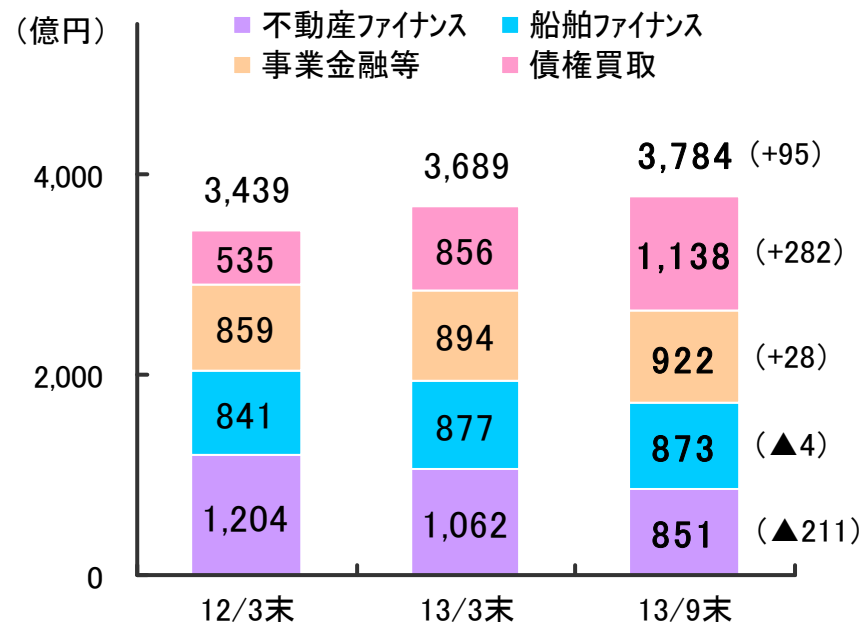
金融分野の状況

- **【契約実行高】**は前期比▲132億円の1,925億円
 - 不動産・船舶ファイナンスは厳選対応により減少
- **【営業資産残高】**は前期末比+95億円と順調に積上げ
 - 航空機ファイナンスや海外プロジェクトファイナンス等で良質な資産を積上げ

契約実行高



営業資産残高



営業活動の状況(金融)

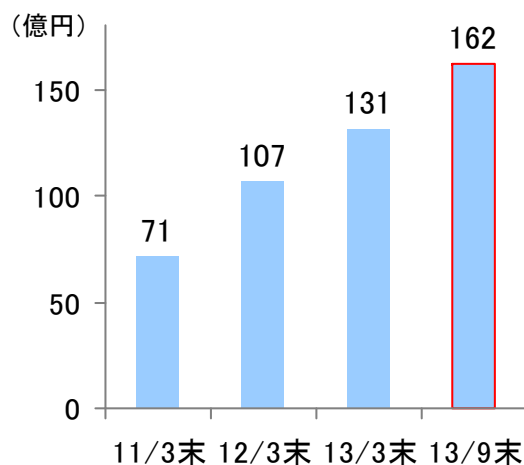
【航空機ファイナンス】

- 国内外有力エアライン、オペリース会社向けの機体担保付ローン等
— 分散を図りながら着実に積上げ

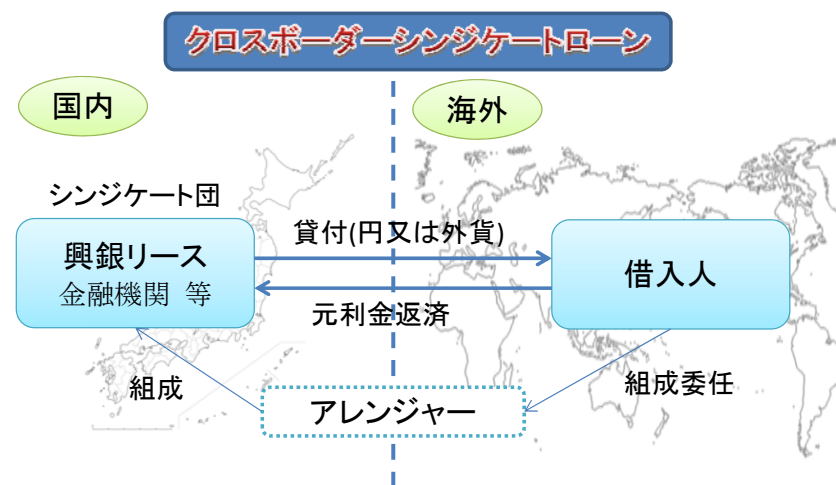
【新たな取り組み】

- 銀行ルート等を通じ、海外プロジェクトファイナンスやクロスボーダーシローンに取組み
- 再生可能エネルギーやPPP/PFIなど取組みの多様化に注力

航空機ファイナンスの資産残高



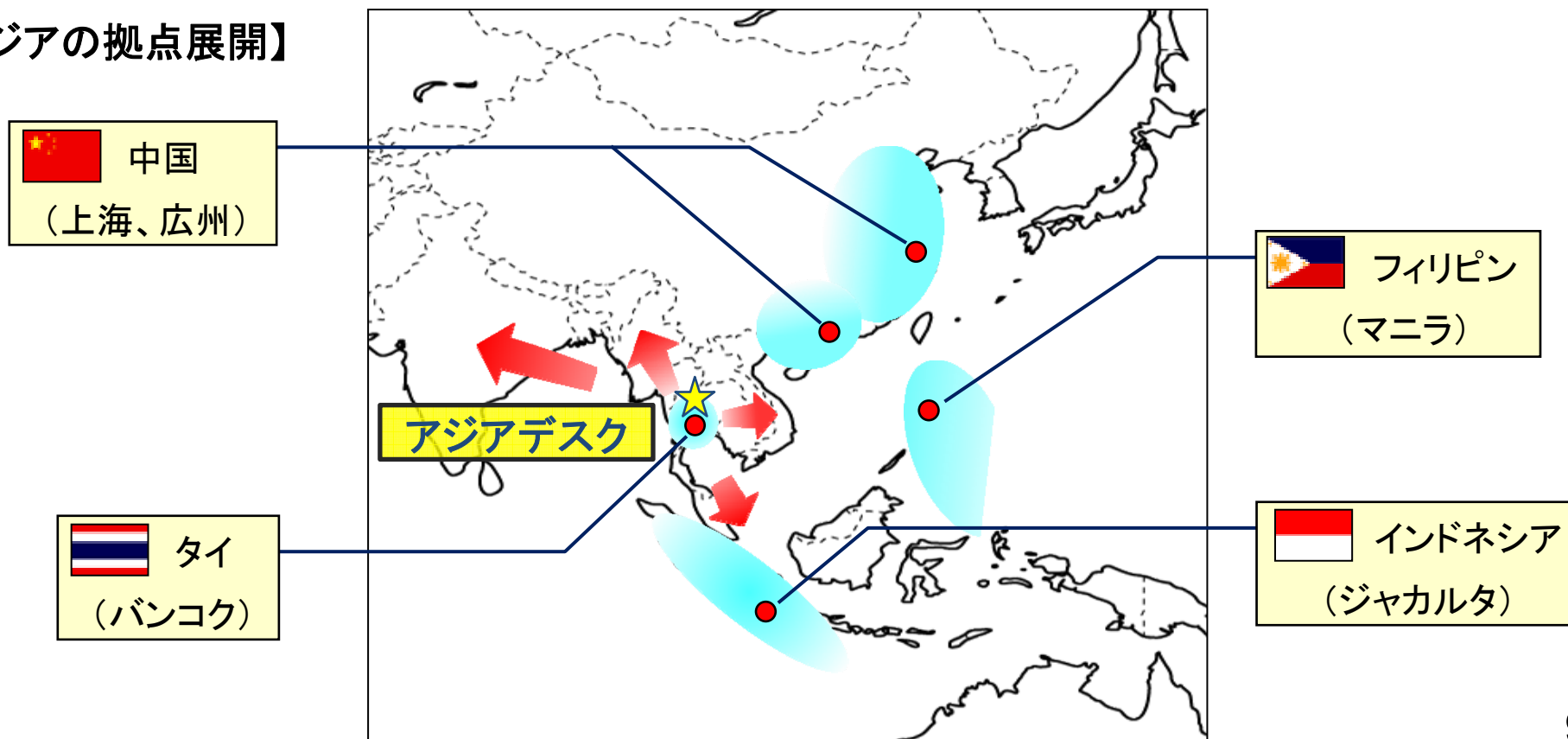
金融分野の新たな取り組み



営業活動の状況(海外)

- アジアを中心に日系企業の海外展開をサポート
 - 海外拠点、アジアデスク、国内部店が一体となって営業展開
 - 国内RMの活用による案件捕捉に加え、現地独自の取引開拓でも成果
- IBJL東芝リースとの協働により東芝グループとの取引実績に成果

【アジアの拠点展開】



Ⅱ. 業績レビュー

連結損益

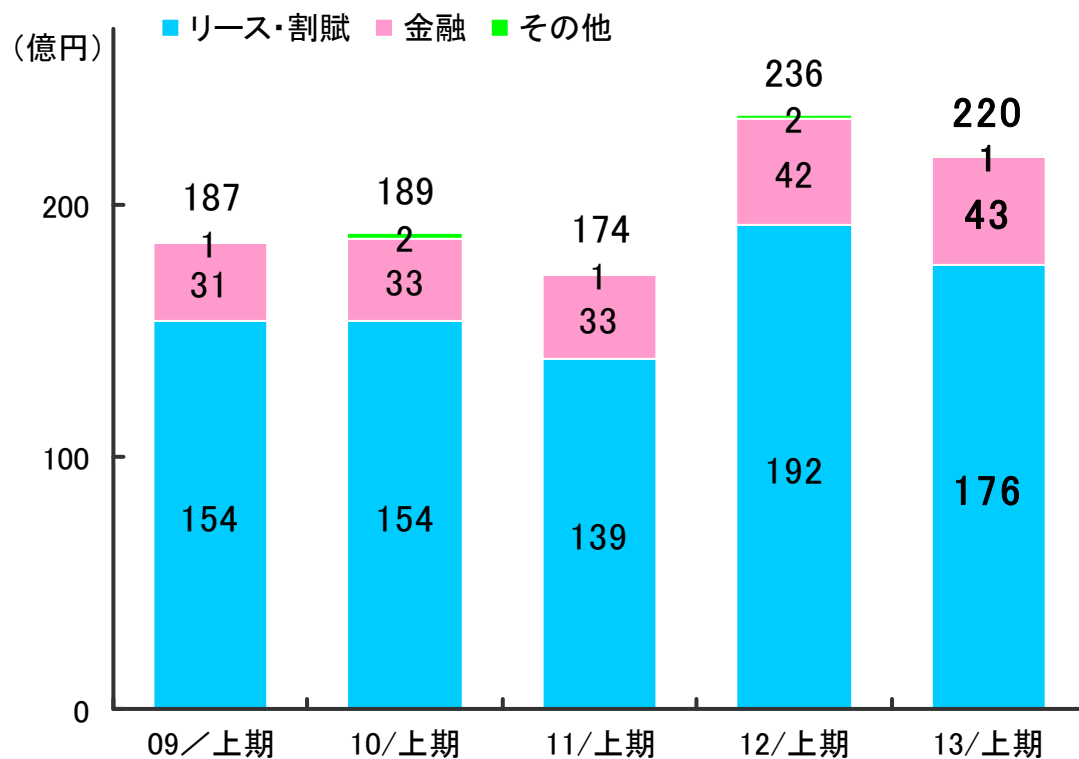
- 差引利益は、引続き低利資産への置き換わりによる利回り低下から減少
- 営業利益以下の各段階利益は、信用コストの改善と資金原価の低減により大幅増益
- 各段階利益は通期予想に対して約70%の進捗率

連結P/L (億円)	11年度 上期	12年度 上期①	13年度 上期②	増 減 ②-①	増減率 ②/①	通期予想 <進捗率>	
売 上 高	1,289	1,788	1,770	▲18	▲1%	<54%>	3,300
差 引 利 益	174	236	220	▲16	▲7%		—
(資 金 原 価)	(24)	(34)	(31)	(▲3)	(▲10%)		—
売 上 総 利 益	150	202	189	▲13	▲6%		—
(一 般 経 費)	(68)	(93)	(94)	(+1)	(+1%)		—
営 業 利 益	86	75	111	+36	+49%	<72%>	155
経 常 利 益	92	80	114	+34	+43%	<69%>	166
(償却前経常利益)	(88)	(113)	(97)	(▲16)	(▲14%)		—
(信 用 コ ス ト)	(▲4)	(33)	(▲17)	(▲50)	(—%)		—
四 半 期 純 利 益	53	42	70	+28	+64%	<70%>	100

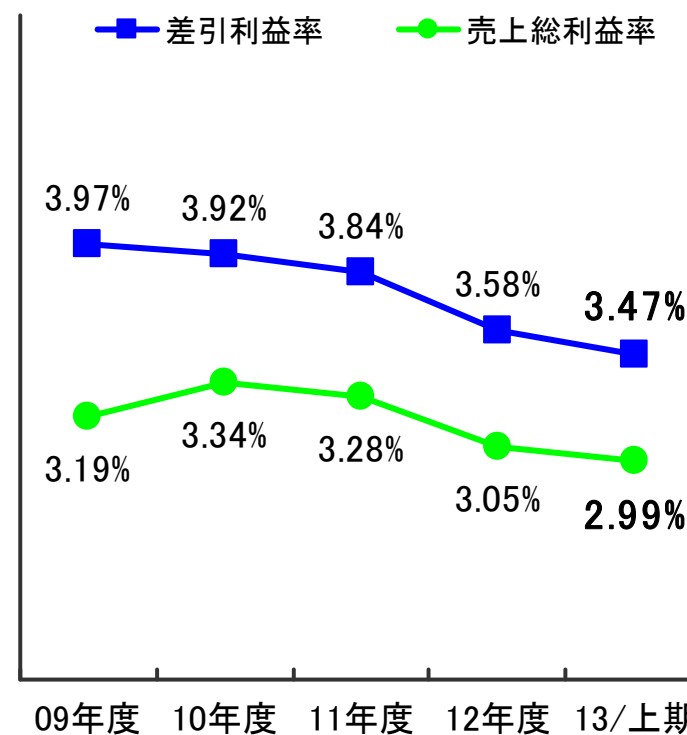
収益の状況

- 運用利回り低下によりリース・割賦の差引利益が減少(前年同期比▲16億円)
- 市場の低金利が継続する中、資産の入替要因により運用利回りは引続き低下

差引利益



運用利回り

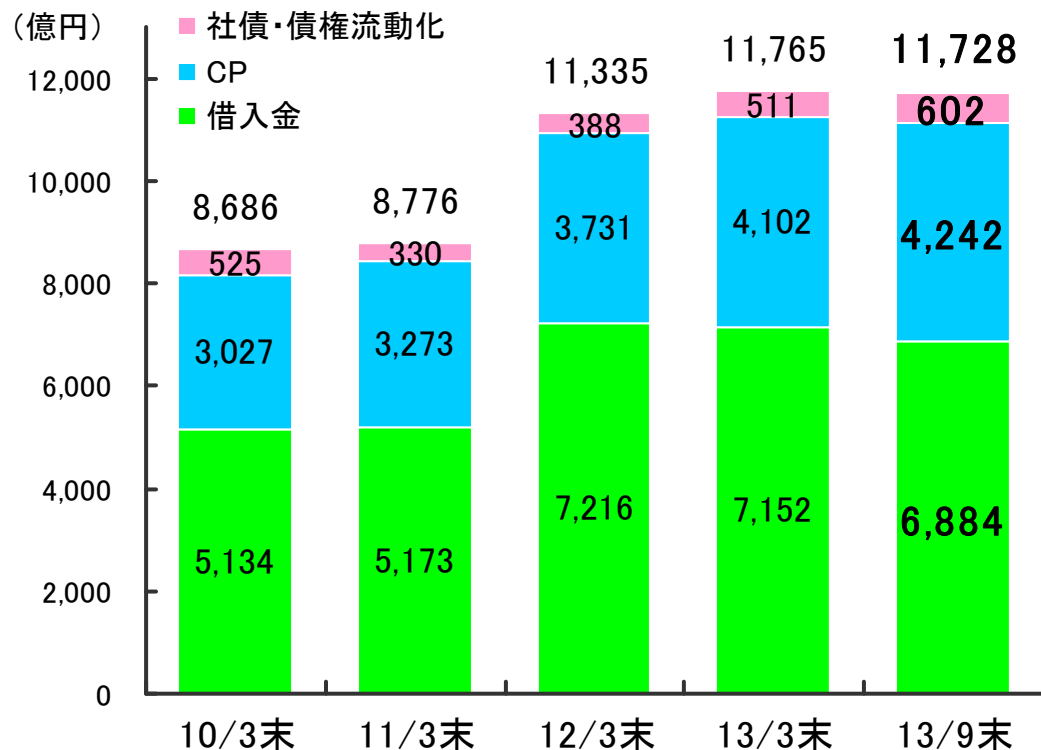


(注) 差引利益率=差引利益÷営業資産(平均残高)

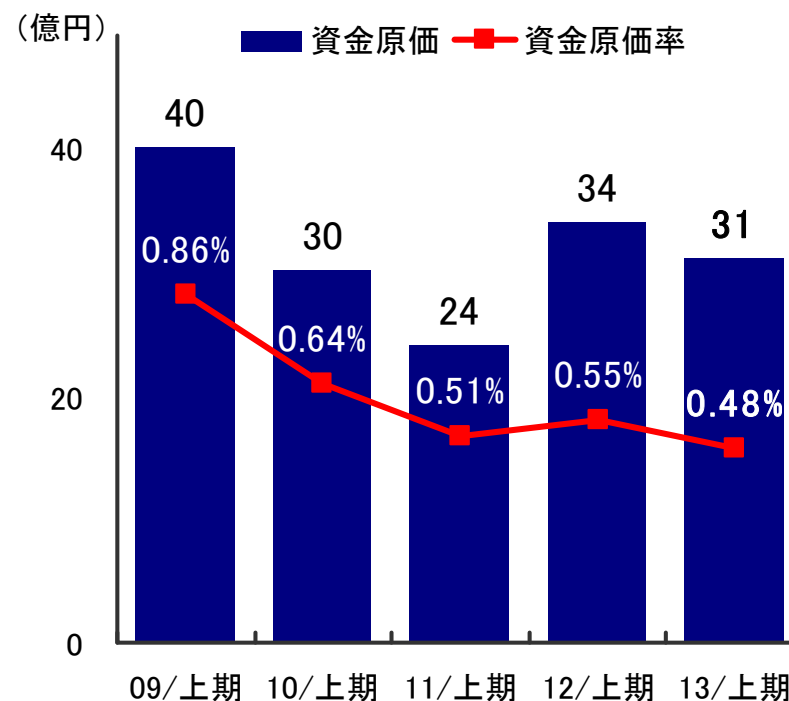
資金調達の状況

- CP調達も活用し、低金利メリットを享受
- 社債発行により、調達手段を多様化(3年債:100億円、クーポン0.34%)
- 調達構成の見直し等、グループ一体運営により資金原価率は引続き低下

有利子負債残高



資金原価(率)

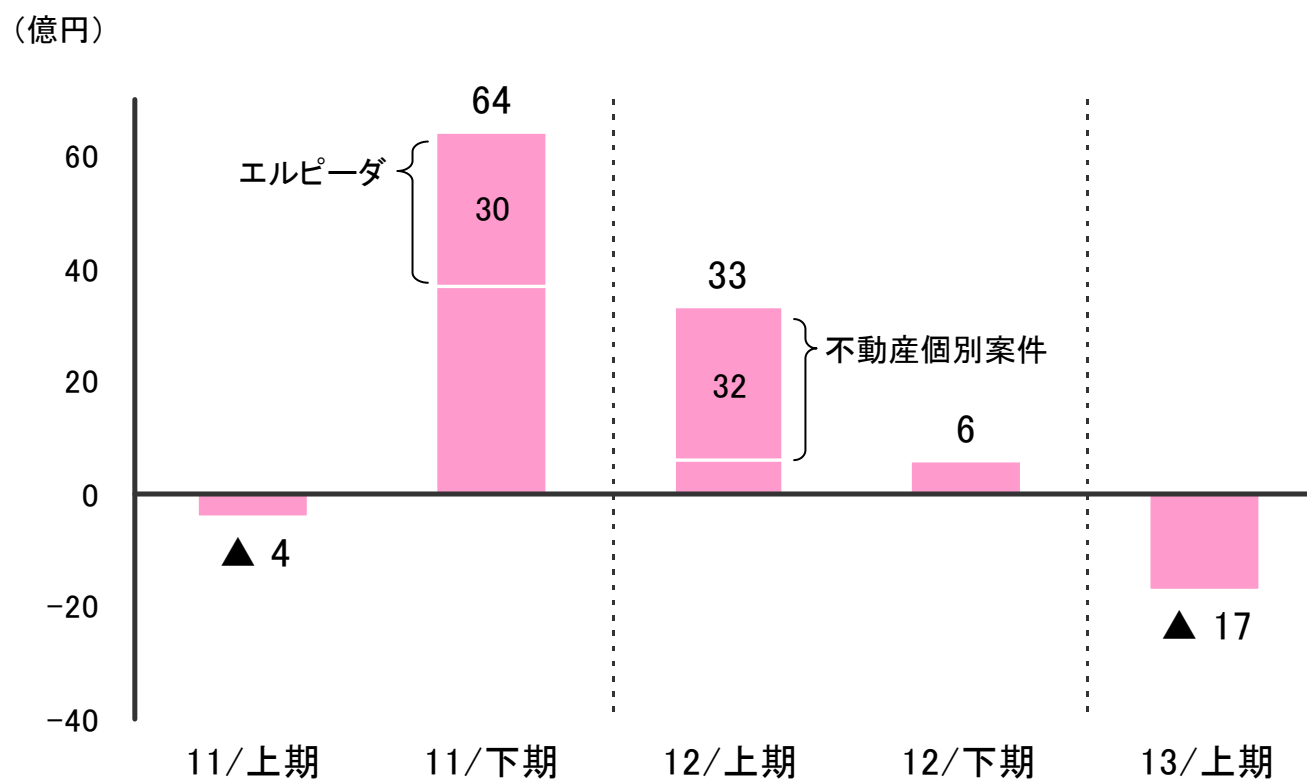


(注) 資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産(平均残高)

信用コストの状況

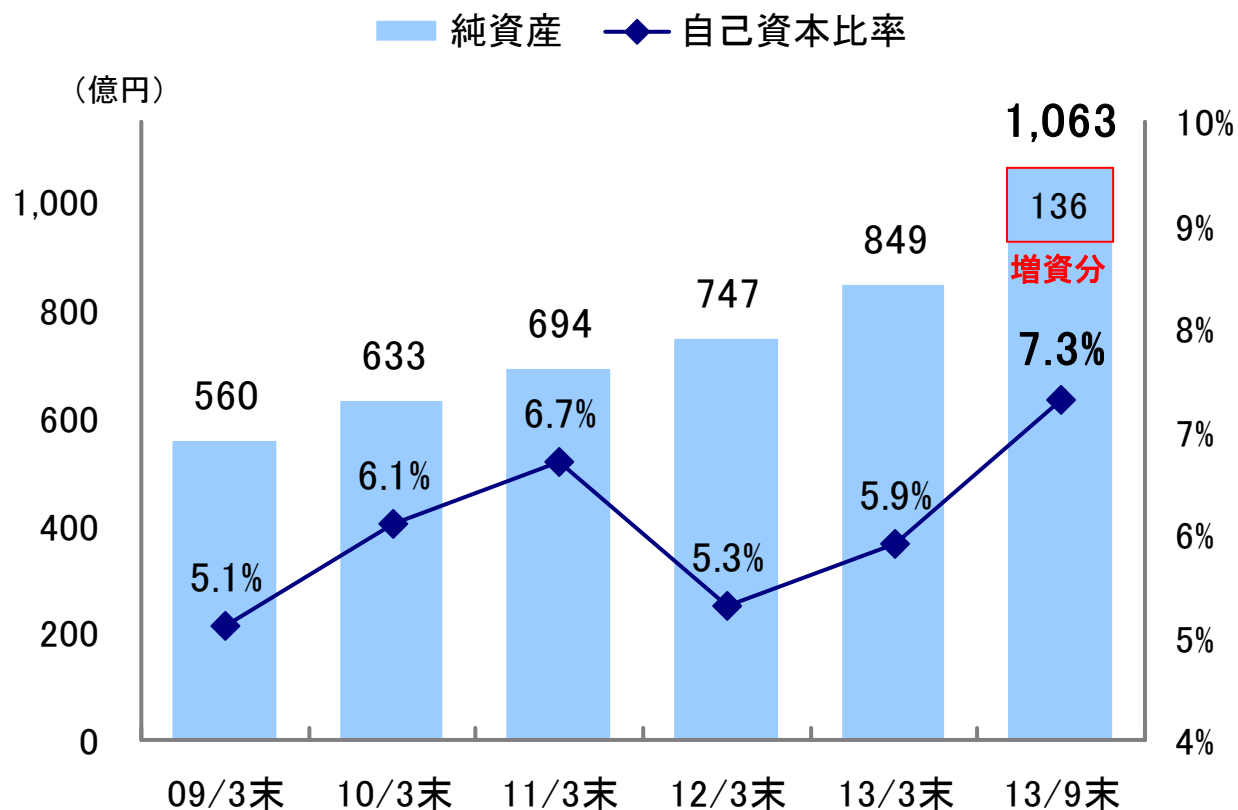
- 信用コストは、引当戻入17億円となり大幅に改善（前年同期は引当期繰入33億円）
— 円高の是正により船舶関連の過年度引当に戻入発生

実質信用コスト



純資産及び自己資本比率

- 純資産は公募増資と純利益の積み上げ等により前期末比214億円増の1,063億円
 - 自己資本比率は前期末比+1.4%上昇し7.3%
 - 増資概要:新株105億円(500万株)、OA17億円(80万株)、自己株14億円(65万株)



今次増資の目的

- 政府のデフレ脱却に向けた「成長戦略」を契機に国内経済・日系企業に成長回帰の動き
- 企業の潜在的な設備投資ニーズが顕在化⇨当社グループのビジネスチャンス増大

株式による資金／資本調達

成長原資の確保

営業基盤の拡充

この機を捉え、顧客基盤および親密金融機関・企業とのネットワークを最大限に活用

コア事業（リース・割賦等）の拡充

多様な金融ニーズへの対応

海外ビジネスの取組強化

財務基盤の強化

経営の安定性と機動性の確保

業容拡大を見据えた資本強化

投資余力（＝リスク許容度）の拡充

信用力の更なる強化

収益力の着実な向上により、持続的成長を実現

Ⅲ. 2013年度業績予想

2013年度業績予想

- 信用コストの負担減等により2Q進捗は強含むものの、引き続き資産の入替要因による運用利回りの低迷や他業態を含めた厳しい競争環境を踏まえ通期業績は慎重に予想
- 中間配当金は1株当たり26円の実施を決議。期末配当金(予定)の26円を合わせ年間配当金は1株当たり52円(2円増)と12期連続増配を予定

(億円)	2012年度 (実績)①	2013年度 (計画)②		増減額	増減率
		上期実績	進捗率		
売上高	3,525	3,300	1,770 54%	▲225	▲6%
営業利益	147	155	111 72%	+8	+6%
経常利益	154	166	114 69%	+12	+8%
当期純利益	89	100	70 70%	+11	+12%

年間配当金	50円	52円	+2円
中間配当金	24円	(決議) 26円	+2円
期末配当金	26円	(予定) 26円	—

Appendix

会社名	興銀リース株式会社 (IBJ Leasing Company, Limited)
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
事業内容	総合金融サービス業
代表者	代表取締役社長 大西 ^{せつ} 節
設立	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部 (証券コード8425)
資本金	17,874百万円 (発行済み株式数 : 42,649千株)
従業員数	1,046名 (連結、2013年9月末現在)

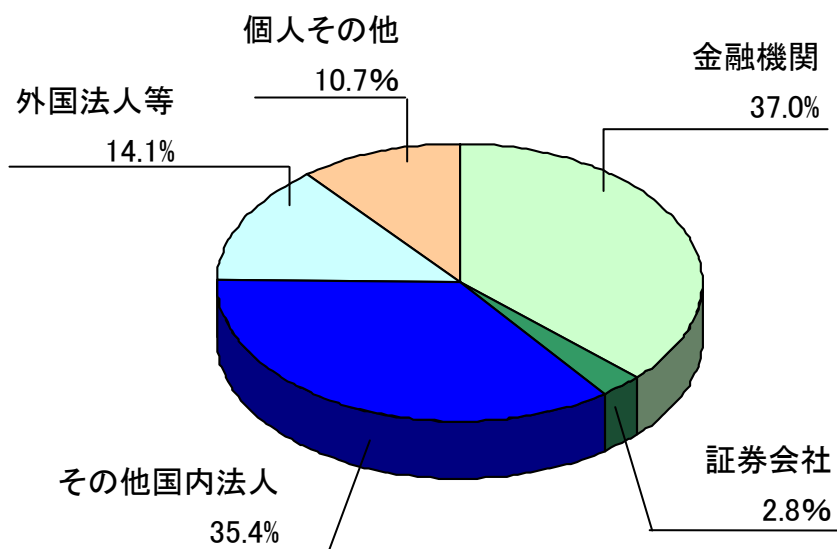
株式の状況(2013年9月末現在)

○発行済み株式総数 42,649千株

○株主数 14,832名

○株式分布状況(所有比率)

○大株主



(注)所有比率は発行済み株式総数に対する所有株数の割合

株主名	所有株数 (千株)	所有比率 (%)
第一生命保険株式会社	2,930	6.87
みずほ信託 退職給付信託 日産自動車口	1,750	4.10
株式会社みずほ銀行	1,626	3.81
常和ホールディングス株式会社	1,546	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,331	3.12
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.93
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	977	2.29
新日鉄興和不動産株式会社	975	2.28
共立株式会社	949	2.22
株式会社東芝	900	2.11

興銀リース(株)

顧客基盤の拡大 — 事業会社・金融機関が有する商圏を活用

IBJL東芝リース(株)

東芝グループ及び
その取引先が主要顧客

第一リース(株)

第一生命グループ及び
その取引先が主要顧客

日産リース(株)

日産自動車グループ及び
その取引先が主要顧客

東芝医用ファイナンス(株)

ユニバーサルリース(株)

東日本リース(株)

<関連会社>

東邦リース(株)

十八総合リース(株)

専門機能・サービスの提供 — リースの機能を補完しメニューを多様化

興銀オートリース(株)

オートリース

ケイエル・リース&エステート(株)

建物リース

ケイエル商事(株)

中古物件売買

ケイエル・インシュアランス(株)

ケイエル・オフィスサービス(株)

海外拠点 — 成長著しいアジアに積極展開

アジア

中国

本社:上海
支店:広州

インドネシア

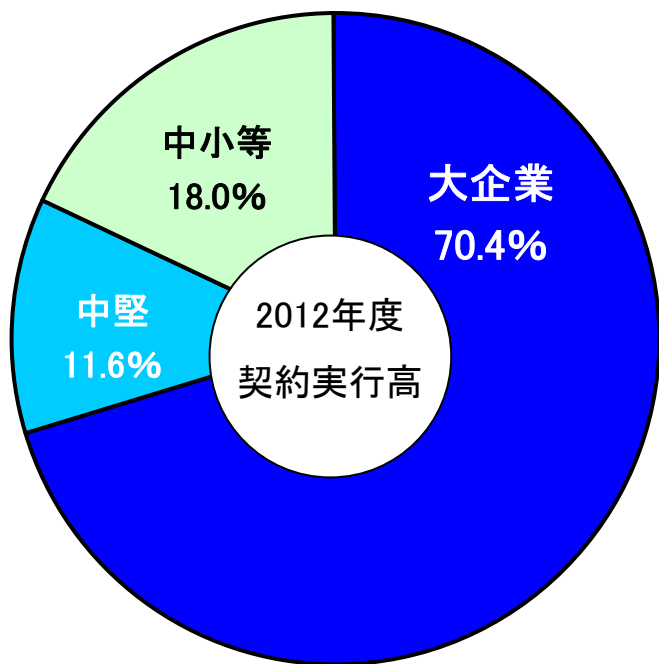
タイ

フィリピン

欧州

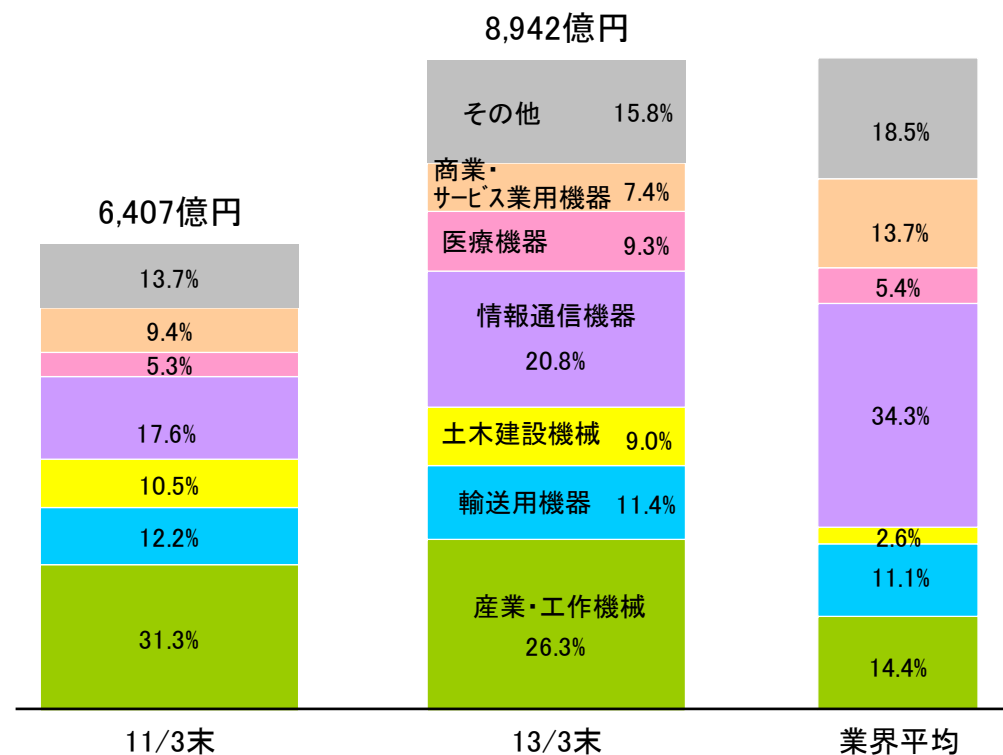
英国

契約実行高の企業規模別構成比



- * 大企業：資本金10億円以上
- 中堅企業：資本金1億円超10億円未満
- 中小企業：資本金1億円以下
- ** SPC向け等の契約実行高は除く

営業資産残高(リース・割賦)の機種別構成比



※業界平均：リース事業協会発表のリース取扱高について2008年度から5期分を平均

連結B/S(資産)

(単位：億円)

	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末 ①	13/9末 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
流動資産	9,049	9,479	12,291	12,656	12,732	+ 76	+0.6%
現金及び預金	185	377	413	305	338	+ 33	+10.6%
リース投資資産等	5,223	5,117	7,042	7,289	7,233	▲ 56	▲0.8%
割賦債権	1,089	951	1,126	1,143	1,151	+ 8	+0.7%
営業貸付	2,374	2,419	2,950	3,201	3,380	+ 179	+5.6%
営業投資有価証券	-	460	489	488	405	▲ 83	▲17.1%
有価証券	40	7	1	-	-	-	-
貸倒引当金	▲39	▲46	▲77	▲44	▲35	+ 9	+21.1%
固定資産	1,122	801	1,039	1,067	1,096	+ 29	+2.7%
リース資産	312	345	509	513	528	+ 15	+2.9%
投資有価証券	549	209	168	207	222	+ 15	+7.0%
破産更生債権等	141	104	192	185	195	+ 10	+5.3%
貸倒引当金	▲7	▲9	▲33	▲32	▲29	+ 3	+7.5%
資産合計	10,171	10,280	13,330	13,722	13,828	+ 106	+0.8%
営業資産計	9,352	9,286	12,113	12,631	12,693	+ 62	+0.5%

連結B/S(負債・資本)

(単位:億円)

	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末 ①	13/9末 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
流動負債	7,016	7,059	9,009	9,799	9,647	▲ 152	▲1.6%
短期借入金	926	1,375	1,729	2,335	2,331	▲ 4	▲0.2%
一年以内返済長期借入金	1,864	1,389	2,030	1,955	1,760	▲ 195	▲10.0%
コマーシャル・ペーパー	3,027	3,273	3,731	4,102	4,242	+ 140	+3.4%
リース債務	216	154	192	141	125	▲ 16	▲10.8%
固定負債	2,521	2,527	3,573	3,075	3,119	+ 44	+1.4%
長期借入金	2,344	2,410	3,457	2,861	2,793	▲ 68	▲2.4%
社債	-	-	-	100	200	+ 100	+100.0%
負債合計	9,538	9,586	12,582	12,873	12,765	▲ 108	▲0.8%
純資産	633	694	747	849	1,063	+ 214	+25.1%
株主資本	614	687	712	784	980	+ 196	+25.0%
その他の包括利益累計額	5	▲3	▲5	19	34	+ 15	+81.4%
少数株主持分	14	10	40	46	48	+ 2	+3.8%
負債、純資産合計	10,171	10,280	13,330	13,722	13,828	+ 106	+0.8%
有利子負債計	8,686	8,776	11,335	11,765	11,728	▲ 37	▲0.3%
自己資本比率	6.1%	6.7%	5.3%	5.9%	7.3%	+1.4%	

(単位:億円)

	09/4-9	10/4-9	11/4-9	12/4-9 ①	13/4-9 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	1,342	1,286	1,289	1,788	1,770	▲ 18	▲1.0%
差引利益	187	189	174	236	220	▲ 16	▲6.8%
資金原価	40	30	24	34	31	▲ 3	▲9.7%
売上総利益	147	159	150	202	189	▲ 13	▲6.3%
販売費及び一般管理費	90	76	64	127	78	▲ 49	▲38.7%
人件費・物件費	63	63	68	93	94	+ 1	+0.8%
営業利益	57	83	86	75	111	+ 36	+48.9%
営業外収益	11	5	8	7	6	▲ 1	▲9.9%
営業外費用	6	2	2	2	4	+ 2	+71.5%
経常利益	62	86	92	80	114	+ 34	+43.3%
特別利益	1	0	—	0	1	+ 1	—
特別損失	1	3	0	0	0	+ 0	+281.5%
税金等調整前当期純利益	63	83	92	79	115	+ 36	+44.2%
法人税等合計	24	34	39	33	42	+ 9	+26.6%
当期純利益	38	48	53	42	70	+ 28	+64.4%
実質信用コスト	27	12	▲4	33	▲17	▲50	—

連結包括利益計算書

(単位：億円)

	10/4-9	11/4-9	12/4-9 ①	13/4-9 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
少数株主損益調整前当期純利益	49	54	46	72	+ 26	+56.8%
その他有価証券評価差額金	▲6	▲2	▲5	7	+ 12	-
繰延ヘッジ損益	▲1	▲0	▲1	0	+ 1	-
為替換算調整勘定	▲2	0	0	6	+ 6	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	▲0	0	2	+ 2	-
その他の包括利益合計	▲9	▲2	▲5	15	+ 20	-
包括利益	40	52	41	88	+ 47	115.4%

セグメント別差引利益

(単位: 億円)

	09/4-9	10/4-9	11/4-9	12/4-9 ①	13/4-9 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	1,342	1,286	1,289	1,788	1,770	▲ 18	▲1.0%
賃貸事業	1,245	1,180	1,192	1,666	1,614	▲ 52	▲3.1%
割賦事業	61	68	57	71	78	+ 7	+9.7%
貸付事業	33	30	30	38	33	▲ 5	▲13.3%
その他の事業	6	11	12	17	50	+ 33	+187.5%
消去又は全社	▲2	▲2	▲3	▲4	▲4	+ 0	+1.1%
売上原価	1,156	1,097	1,115	1,552	1,550	▲ 2	▲0.1%
賃貸事業	1,108	1,040	1,065	1,489	1,451	▲ 38	▲2.5%
割賦事業	43	53	45	56	65	+ 9	+15.2%
貸付事業	2	1	2	2	1	▲ 1	▲35.8%
その他の事業	3	3	4	7	34	+ 27	+385.2%
消去又は全社	▲0	▲0	▲1	▲2	▲2	+ 0	+5.3%
差引利益	187	189	174	236	220	▲ 16	▲6.8%
賃貸事業	137	139	128	178	163	▲ 15	▲8.5%
割賦事業	18	15	12	15	13	▲ 2	▲11.5%
貸付事業	31	29	29	36	31	▲ 5	▲12.1%
その他の事業	3	8	8	10	15	+ 5	+50.1%
消去又は全社	▲2	▲2	▲1	▲3	▲3	▲ 0	▲1.6%
資金原価	40	30	24	34	31	▲ 3	▲9.7%
売上総利益	147	159	150	202	189	▲ 13	▲6.3%